

平成25年行政事業レビューシート							(復興庁)	
事業名	放射性物質汚染廃棄物処理事業		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～未定		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法第3条 他		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故(以下「事故」という。)により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法(以下「放射性物質汚染対処特措法」という。)に基づき、汚染廃棄物対策地域内にある廃棄物等(以下、「対策地域内廃棄物」という。)及び事故由来放射性物質による汚染状態が基準を超える廃棄物(以下、「指定廃棄物」という。)を迅速に処理し、環境の汚染による人の健康又は生活環境への影響を速やかに低減すること等を目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p><①対策地域内廃棄物処理> 国は、対策地域内廃棄物の処理については、「東日本大震災に係る災害廃棄物の処理指針(マスタープラン)」及び特措法に基づいて策定された対策地域内廃棄物処理計画に沿って、各自治体と調整しながら、仮置場の設置、災害廃棄物の仮置場への搬入、仮設焼却炉の建設、仮設焼却炉における焼却、既存の管理型処分場における最終処分等を行う。実施に当たっては、安全性の確保を前提とし、既存施設の活用、地元雇用の優先、可能な限り再生利用を図る事等を考慮する。</p> <p><②指定廃棄物処理> 福島県内の指定廃棄物については、富岡町の民間管理型最終処分場への搬入計画を具体化するため地元との調整を進めている。最終処分場が確保されるまでの間、指定廃棄物の保管の負担を軽減するため、焼却、乾燥などの中間処理の事業を実施する。 他県については、既存の廃棄物処理施設の活用について引き続き検討を行いつつ、指定廃棄物の発生し、保管状況が逼迫している5県(宮城県、茨城県、栃木県、群馬県、千葉県)については、県や地元との意見交換等を重視して、丁寧に手順を踏みつつ、必要な最終処分場等の確保に向けた取組を着実に進めて行く。</p> <p><③廃棄物処理施設等モニタリング> 地方公共団体等が管理する特定一般廃棄物処理施設、特定産業廃棄物処理施設に対して、放射性物質汚染対処特措法で義務付けられているモニタリングに係る経費を補助する(補助率:定額)。</p> <p><④農林業系汚染廃棄物の処理加速化事業> 従来、飼料・肥料等として利用されていた稲わら、牧草、きのこ原木等の農林業系副産物が事故により放出された放射性物質に汚染され、廃棄物として大量に発生しているが、その処理は進まず、農家の敷地内等に滞留し、その生活環境等に大きな影響を及ぼしているため、農林業系廃棄物を処理する市町村等に対し、事業実施に必要な経費の一部を国が補助することにより、その処理を加速化する(補助率:1/2)。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算			77,224	97,100	155,066	
		補正予算		45,149	10,427	-		
		繰越し等		▲ 41,935	41,935	-		
		計		3,214	13,071	74,580	155,066	
	執行額			1,281	6,823			
執行率(%)			40.0%	52.2%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	<p><①対策地域内廃棄物処理> →対策地域内廃棄物の処理量 * 成果実績及び達成度については、会計区分によらず、対策地域内廃棄物の処理の状況を元に示すこととする。</p> <p><②指定廃棄物処理> →指定廃棄物の最終処分量</p>		成果実績	① t ② t	-	-	① 0 ② -	①47万t程度 ② -
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	<p><①対策地域内廃棄物処理> →仮置場・仮設処理施設の確保 * 活動実績は、仮置場・仮設処理施設の箇所数を記載 * 活動実績については、会計区分によらず、対策地域内廃棄物の処理の状況を元に示すこととする。</p> <p><②指定廃棄物処理> →指定廃棄物処理コスト: -(円/t)</p>		活動実績 (当初見込み)	①箇所 ②箇所	(-)	(-)	(① 7/0 ② -)	① - ② -
単位当たりコスト	<p><①対策地域内廃棄物処理> →対策地域内廃棄物処理コスト: -(円/t)</p> <p><②指定廃棄物処理> →指定廃棄物処理コスト: -(円/t)</p> 処理を進めている段階であるため、現状では単位当たりのコストを算出できない。		算出根拠	<p><①対策地域内廃棄物処理> 対策地域内廃棄物処理コスト=処理関連施設建設運営費用等/処理量</p> <p><②指定廃棄物処理> 指定廃棄物処理コスト=最終処分場建設費用等/処理量</p>				

平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由
	(目)環境保全調査費	1,433	2,645	平成26年度に対策地域内廃棄物及び指定廃棄物の処理等に必要経費が平成25年度に比べ増えたため。
	(目)放射性物質汚染廃棄物処理事業費	34,238	47,609	
	(目)土地建物借料	83	—	
	(目)放射性物質汚染廃棄物処理業務委託費	40,052	64,894	
	(目)放射性物質汚染廃棄物処理業務地方公共団体委託費	4,798	3,825	
	(目)放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金	565	9,447	
	(目)放射性物質汚染廃棄物処理業務補償金	30	329	
	(目)施設施工旅費	25	25	
	(目)施設施工庁費	603	390	
	(目)施設整備費	14,863	25,872	
(目)不動産購入費	410	—		
(目)職員旅費	—	30		
計	97,100	155,066		

事業所管部局による点検				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	放射性物質汚染対処特措法に基づき国が実施等する事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争入札等により競争性を確保したほか、業務の進捗状況を随時把握し、必要に応じて指示を行った。 (不用が生じた理由) ①対策地域内廃棄物の処理事業については、汚染廃棄物対策地域内での仮置場及び仮設焼却炉の用地確保に際し、自治体・地元住民との調整が難航し、継続的に用地確保等に向けて調整を進めてきたものの、事業着手に至らなかったため。 ②指定廃棄物の処理事業について、既存の処理施設の活用について関係者との協議を進めていたところであるが、地元自治体など関係者との調整に不測の日数を要したため、事業着手が困難となったため。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	対策地域内廃棄物及び指定廃棄物を国の責任において迅速に処理等するため、適切に事業を行った。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—		
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名
	—	—		—
点検結果	放射性物質汚染対処特措法に基づき、対策地域内廃棄物及び指定廃棄物を国の責任において迅速に処理するために必要な経費である。自治体・地元住民との調整を丁寧に進め、引き続き事業の適切な進捗を図る。			

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

通現り状	放射性汚染廃棄物の迅速な処理に向け、引き続き自治体・地元住民との調整を丁寧に進めつつ、事業の適切な進捗を図ること。
------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

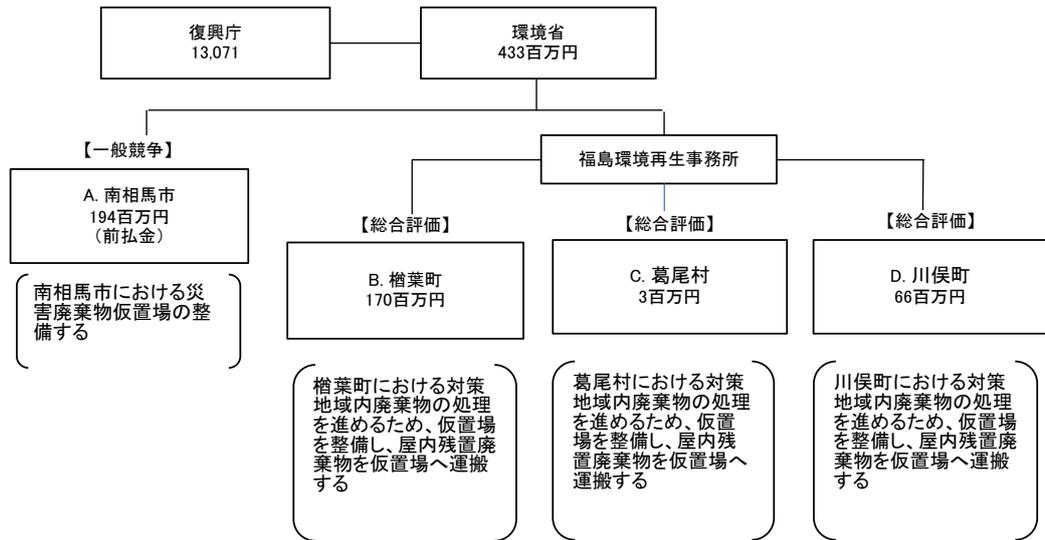
通現り状	引き続き自治体・地元住民との調整を丁寧に進めつつ、事業の適切な進捗を図る。
------	---------------------------------------

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年		平成23年		平成24年
				129

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

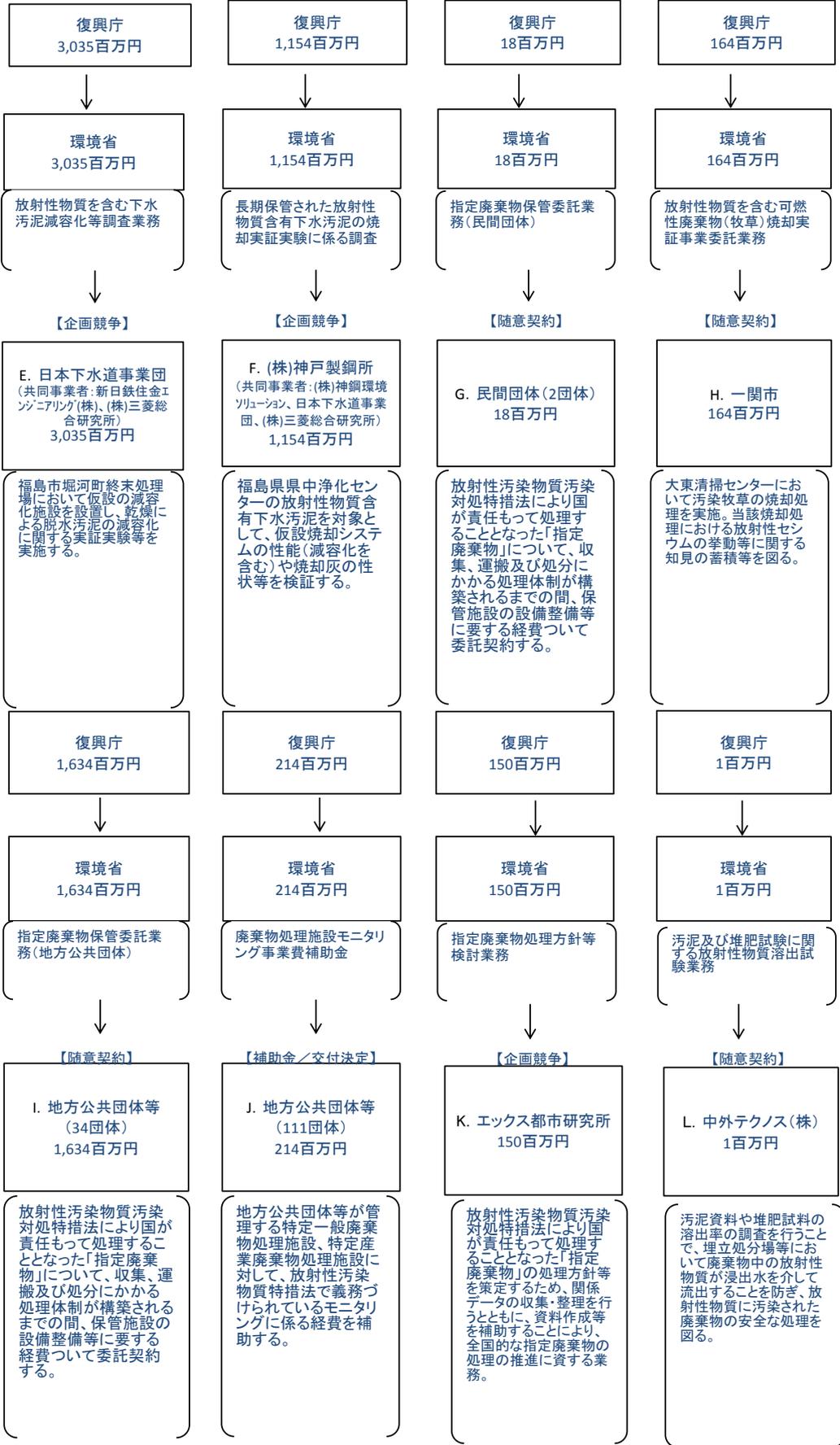
【対策地域内廃棄物】



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

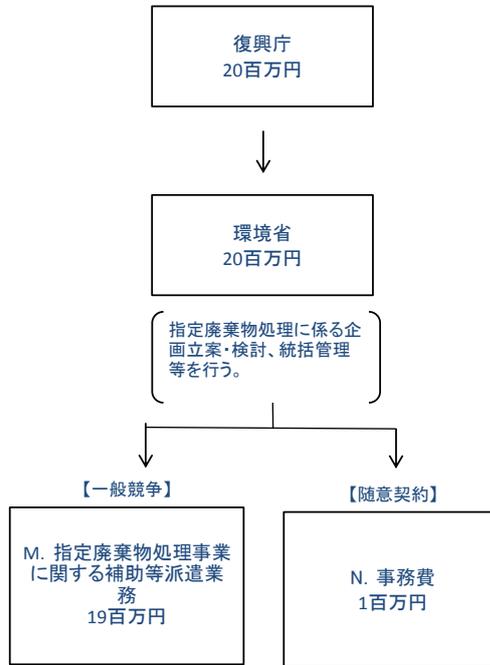
※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【指定廃棄物】



資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
か)について補足
する)(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A. 南相馬市((株)中里工務店)			E. 日本下水道事業団 (共同事業者:新日鉄住金エンジニアリング(株)、(株)三菱総合研究所)			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
			雑役務費	乾燥設備、放射線量測定設備、放射性安全対策・解析、反応槽内調査等	2,440	
	本業務は25年度にかけての業務であり、24年度の支出は前払金であるため、費目・使途は記載できない。	194	人件費		109	
			外注費	放射線安全解析、反応槽内調査作業、データ整理業務等	32	
				その他	旅費、印刷製本費	7
				一般管理費		363
			値引き		▲ 61	
			消費税		145	
計		194	計		3,035	
B. 榑葉町[前田・鴻池・大日本土木JV]			F. (株)神戸製鋼所 (共同事業者:(株)神鋼環境ソリューション、日本下水道事業団、(株)三菱総合研究所)			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
			雑役務費	調査費、基本計画費、システム設計費、保管施設政策費、土木工事費	999	
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	170	人件費		178	
			外注費	下水汚泥のサンプリング、分析等	6	
				その他	旅費、印刷製本費、諸謝金	7
				一般管理費		1
			値引き		▲ 92	
			消費税		55	
計		170	計		1,154	
C. 葛尾村[奥村・西松・大豊JV]			G. 株式会社協和エムザー			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
			警戒管理費	囲い屏工事、逐次遮蔽土壌層工事	5	
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	3	業務委託費	指定廃棄物汚泥運搬配置積上工事	4	
			保管庫設置費	パイプハウス工事、ガス抜き管工事	3	
				路盤養生費	現地盤整地工事、側溝工事	3
				その他	測定器等購入、テント等管理、空間線量測定	2
計		3	計		17	
D. 川俣町(大成・鉄建・西武JV)			H. 一関市			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
			外注費	焼却等処理、牧草裁断等作業等、放射性物質測定等	117	
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	66	借料損料	作業場用テント等リース、牧草裁断機械駆動用トラクターリース等	25	
			消耗品費	埋却用資材、燃料費等	10	
				賃金	放射性物質等測定員(3人)	6
				備品購入費	ドライスラベクルファイター、表面汚染サーベイメーター等	5
			その他	雑役務費、印刷製本費、旅費	1	
計		66	計		164	

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

I. いわき市			M.オレンジネットプラス(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	飛灰梱包業務	253	賃金	指定廃棄物処理事業に関する補助等派遣業務	2
施設整備費	保管施設設置工事、保管用地調査工事、板囲い設置等工事	73			
物品購入費	遮蔽シート、フレキシブルコンテナバック、ラック用ベルト 等	17			
計		343	計		2
J. 東京二十三区清掃一部事務組合			N.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	6施設の焼却灰等のモニタリング経費	3			
雑役務費	6施設の排ガスのモニタリング経費	11			
計		14	計		
K(株)エクス都市研究所			O.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費		55			
雑役務費	現地調査費、説明資料印刷費、旅費など	16			
外注費	データの収集・整理、候補地選定支援	62			
一般管理費		10			
消費税		7			
計		150	計		0
L.			P.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		0

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)中里工務店	平成24年度東日本大震災により生じた対策地域内廃棄物の国直轄処理業務(南相馬市村上その1)における災害廃棄物仮置場整備工事	194	2	97.6

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	前田・鴻池・大日本土木JV	平成24年度檜葉町除染等工事(うち廃棄物分)	170	1	96.0

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	奥村・西松・大豊JV	平成24年度葛尾村除染等工事(うち廃棄物分)	3	1	96.0

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大成・鉄建・西武JV	平成24年度川俣町除染等工事(うち廃棄物分)	66	1	96.0

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本下水道事業団	放射性物質を含む下水汚泥減容化等調査業務	3,035	企画競争	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社神戸製鋼所	長期保管された放射性物質含有下水汚泥の焼却実証実験に係る調査業務	1,154	企画競争	—

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社協和エムザー	指定廃棄物保管委託業務(株式会社協和エムザー)	17	随意契約	—
2	山形スリーエム株式会社	指定廃棄物保管委託業務(山形スリーエム株式会社)	1	随意契約	—

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一関市	放射性物質を含む可燃性廃棄物(牧草)焼却実証事業委託業務	164	随意契約	—

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いわき市	指定廃棄物保管委託業務(北部清掃センター・南部清掃センター)	343	随意契約	—
2	郡山市	指定廃棄物保管委託業務(河内理立処分場、富久山クリーンセンター、河内クリーンセンター)	247	随意契約	—
3	柏市	指定廃棄物保管委託業務(柏市第二清掃工場、柏市最終処分場)	197	随意契約	—
4	那須塩原市	指定廃棄物保管委託業務(那須塩原クリーンセンター)	192	随意契約	—
5	安達地方広域行政組合	指定廃棄物保管委託業務(もどみやクリーンセンター、あだたら環境共生センター、東和クリーンヒル)	158	随意契約	—
6	南相馬市	指定廃棄物保管委託業務(クリーン原町センター、浄化センター)	127	随意契約	—
7	日立市	指定廃棄物保管委託業務(日立市清掃センター)	48	随意契約	—
8	松戸市	指定廃棄物保管委託業務(松戸市クリーンセンター)	45	随意契約	—
9	伊達地方衛生処理組合	指定廃棄物保管委託業務(伊達地方衛生処理組合 清掃センター)	39	随意契約	—
10	福島市	指定廃棄物保管委託業務(金沢第二埋立処分場)	27	随意契約	—

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京二十三区清掃一部事務組合	廃棄物処理施設モニタリング事業費補助金	14	交付決定	—
2	所沢市	廃棄物処理施設モニタリング事業費補助金	11	交付決定	—
3	仙台市	廃棄物処理施設モニタリング事業費補助金	9	交付決定	—
4	いわき市	廃棄物処理施設モニタリング事業費補助金	9	交付決定	—
5	川越市	廃棄物処理施設モニタリング事業費補助金	7	交付決定	—
6	財団法人茨城県環境保全事業団	廃棄物処理施設モニタリング事業費補助金	5	交付決定	—
7	高崎市	廃棄物処理施設モニタリング事業費補助金	5	交付決定	—
8	南相馬市	廃棄物処理施設モニタリング事業費補助金	5	交付決定	—
9	宇都宮市	廃棄物処理施設モニタリング事業費補助金	5	交付決定	—
10	福島市	廃棄物処理施設モニタリング事業費補助金	5	交付決定	—

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エックス都市研究所	指定廃棄物処理方針等検討業務	150	企画競争	—

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中外テクノス(株)	汚泥及び堆肥試験に関する放射性物質溶出試験業務	1	少額随契	—

M.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	オレンジネットプラス(株)	指定廃棄物処理事業に関する補助等派遣業務	2	1	—
2	(株)JPキャリアコンサルティン グ	指定廃棄物処理事業に関する補助等派遣業務	4	2	—
3	(株)シグマスタッフ	指定廃棄物処理事業に関する補助等派遣業務	6	1	—
4	(株)チャージ	指定廃棄物処理事業に関する補助等派遣業務	7	4	—

N.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)西陽印刷	指定廃棄物処理事業に関する印刷業務	0.7	少額随契	—
2	日立アロカメディカル(株)	指定廃棄物処理事業に関する備品の購入	0.4	少額随契	—
3	(株)文祥堂	指定廃棄物処理事業に関する備品の購入	0.09	少額随契	—
4	(有)タケマエ	指定廃棄物処理事業に関する消耗品の購入	0.05	少額随契	—
5	友愛書房	指定廃棄物処理事業に関する図書購入	0.05	少額随契	—